

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		29,667,673
	建物	21,584,483	
	建物減価償却累計額	<u>△ 8,177,717</u>	13,406,765
	構築物	1,093,581	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 709,288</u>	384,292
	機械装置	29,163	
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 22,551</u>	6,611
	工具器具備品	2,075,787	
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,094,883</u>	980,904
	図書		2,931,267
	美術品・收藏品		222,874
	車両運搬具	63,654	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 46,979</u>	16,674
	建設仮勘定		<u>365,423</u>
	有形固定資産合計		47,982,487
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		78,917
	電話加入権		<u>295</u>
	無形固定資産合計		79,212
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		215,445
	長期前払費用		366
	差入敷金・保証金		6,469
	長期未収入金	5,637	
	貸倒引当金	<u>△ 5,637</u>	—
	投資その他の資産合計		<u>222,280</u>
	固定資産合計		<u>48,283,980</u>
II	流動資産		
	現金及び預金		2,247,411
	未収学生納付金収入	66,636	
	未収学生納付金収入徴収不能引当金	<u>△ 563</u>	66,072
	未収入金		51,314
	その他の流動資産		<u>13,433</u>
	流動資産合計		<u>2,378,232</u>
	資産合計		<u>50,662,213</u>
負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	3,014,902	
	資産見返補助金等	478,402	
	資産見返寄附金	356,291	
	資産見返物品受贈額	2,290,745	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	122,697	
	建設仮勘定見返施設費	<u>202,722</u>	6,465,760
	長期寄附金債務		215,445
	環境対策引当金		57,735
	長期未払金		<u>66,570</u>
	固定負債合計		<u>6,805,510</u>
II	流動負債		
	運営費交付金債務		47,235
	預り補助金等		1,855
	寄附金債務		100,935
	前受受託研究等		340
	預り科学研究費補助金		33,912
	預り金		98,520
	未払金		2,014,681
	損害賠償損失引当金		6,600
	その他の流動負債		<u>21,964</u>
	流動負債合計		<u>2,326,046</u>
	負債合計		<u>9,131,557</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		41,257,081
	資本金合計		<u>41,257,081</u>
II	資本剰余金		
	資本剰余金		8,504,752
	損益外減価償却累計額	△ 8,626,884	
	損益外減損損失累計額	<u>△ 2,265</u>	
	資本剰余金合計		<u>△ 124,397</u>
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金		948
	教育研究環境整備積立金		267,419
	積立金		127,358
	当期未処分利益		2,244
	(うち当期総利益)	(2,244)
	利益剰余金合計		<u>397,971</u>
	純資産合計		<u>41,530,655</u>
	負債純資産合計		<u>50,662,213</u>

(注) (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は6,552,600千円である。
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は553,476千円である。

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,229,725		
研究経費	398,640		
教育研究支援経費	250,248		
受託研究費	9,538		
受託事業費	29,636		
役員人件費	84,659		
教員人件費			
常勤教員給与	5,939,751		
非常勤教員給与	313,574	6,253,325	
職員人件費			
常勤職員給与	1,542,398		
非常勤職員給与	339,286	1,881,684	11,137,458
一般管理費			409,430
雑損			24,436
経常費用合計			<u>11,571,325</u>
経常収益			
運営費交付金収益			6,824,919
授業料収益			2,633,959
資産見返運営費交付金等戻入			212,806
公開講座収益			1,062
入学金収益			388,679
検定料収益			91,168
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益	280		
国等以外からの受託研究等収益	9,257	9,538	
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益	13,472		
国等以外からの受託事業等収益	16,164	29,636	
寄附金収益			77,038
資産見返寄附金戻入			26,539
補助金等収益			872,449
資産見返補助金戻入			23,337
施設費収益			182,099
財務収益			
受取利息	633	633	
雑益			
財産貸付料収入	56,675		
著作権収入	23		
文献複写料収入	1,527		
物品等売払収入	2,715		
資産見返物品受贈額戻入	14,089		
研究関連収入	38,345		
大学入試センター試験実施料収入	18,987		
教員免許更新講習収入	61,530		
その他の雑益	9,073	202,968	
経常収益合計			<u>11,576,836</u>
経常利益			5,510
臨時損失			
固定資産除却損		3,266	3,266
当期純利益			2,244
目的積立金取崩額			—
当期総利益			<u>2,244</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,272,345
	人件費支出	△ 7,799,323
	その他の業務支出	△ 448,080
	運営費交付金収入	6,582,533
	授業料収入	2,634,503
	入学金収入	373,510
	検定料収入	91,168
	受託研究等収入	12,070
	受託事業等収入	19,018
	補助金等収入	1,420,630
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,844
	寄附金収入	58,017
	預り金の増加	1,011
	その他業務収入	196,421
	業務活動によるキャッシュフロー	859,290
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,264,394
	無形固定資産の取得による支出	△ 34,930
	施設費による収入	1,603,908
	小計	△ 695,416
	利息及び配当金の受取額	4,933
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 690,482
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	リース債務の返済による支出	△ 25,184
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 25,184
IV	資金の増加高	143,624
V	資金期首残高	2,103,787
VI	資金期末残高	2,247,411

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金2,247,411千円
- (2) 重要な非資金取引
寄附受けによる資産の増加77,747千円

利益の処分に関する書類

(平成27年11月20日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		2,244,948
	当期総利益	2,244,948	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	<u>2,244,948</u>	<u>2,244,948</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	11,137,458	
	一般管理費	409,430	
	財務費用	—	
	雑損	24,436	
	臨時損失	3,266	11,574,591
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,633,959	
	入学料収益	△ 388,679	
	検定料収益	△ 91,168	
	受託研究等収益	△ 9,538	
	受託事業等収益	△ 29,636	
	寄附金収益	△ 77,038	
	公開講座収益	△ 1,062	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 133,012	
	資産見返寄付金戻入	△ 26,539	
	財務収益	△ 633	
	雑益	△ 150,534	△ 3,541,802
	業務費用合計		8,032,789
II	損益外減価償却相当額		721,838
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		480
VI	引当外賞与増加見積額		42,193
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 55,192
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,256	
	政府出資の機会費用	154,756	157,012
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>8,899,121</u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち△105,882千円は出向職員に係るものである。

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、文部科学省からの指定に従い、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準及び業務達成基準を、「特別運営費交付金」については業務達成基準及び期間進行基準を採用している。

また、「法人内予算におけるプロジェクト事業」については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～47年
機 械 装 置	5～20年
車 輛 運 搬 具	2～ 7年
工 具 器 具 備 品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財源措置がなされる予定とされている。

本学が保管中のPCB廃棄物処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上している。

5. 損害賠償損失引当金の計上基準

損害賠償金の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上している。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である国債については、償却原価法（定額法）を採用している。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

9. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成27年3月31日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）0.395%で計算している。

11. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

13. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

14. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。

未収債権等にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	215,445	220,160	4,715
①満期保有目的の債券	215,445	220,160	4,715
(2) 現金及び預金	2,247,411	2,247,411	—
(3) 未収学生納付金収入	66,072	66,072	—
(4) 未収入金	51,314	51,314	—
(5) 未払金	(2,014,681)	(2,014,681)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 投資有価証券

この時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

15. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

【 重要な債務負担行為 】

当事業年度及び翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

- (1) 事業名 附属釧路中学校改修工事等事業
- | | |
|--------------|-----------|
| 契約金額 | 470,751千円 |
| 当事業年度までの支払金額 | 202,186千円 |
| 翌事業年度以降支払予定額 | 268,565千円 |
- (2) 事業名 岩見沢校講義棟新営その他工事等事業
- | | |
|--------------|-----------|
| 契約金額 | 282,385千円 |
| 当事業年度までの支払金額 | 162,701千円 |
| 翌事業年度以降支払予定額 | 119,684千円 |

【 重要な後発事象 】

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	12
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	14
7. 長期貸付金の明細	14
8. 借入金の明細	14
9. 国立大学法人等債の明細	14
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	15
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
10-3 退職給付引当金の明細	16
11. 資産除去債務の明細	17
12. 保証債務の明細	17
13. 資本金及び資本剰余金の明細	18
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	19
14-2 目的積立金の取崩しの明細	19
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	33
25-2 未払金の明細	33

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,376,164	1,210,840	982	18,586,022	7,661,143	610,931	-	-	-	10,924,879	
	構築物	833,034	11,841	1,487	843,388	655,964	24,017	-	-	-	187,424	
	機械装置	1,998	-	-	1,998	1,998	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	703,289	-	6,957	696,331	292,881	86,889	-	-	-	403,450	
	図書	94,796	-	472	94,323	-	-	-	-	-	94,323	
	車両運搬具	14,897	-	-	14,897	14,897	-	-	-	-	0	
計	19,024,181	1,222,681	9,899	20,236,962	8,626,884	721,838	-	-	-	11,610,077		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,903,724	94,736	-	2,998,460	516,574	123,386	-	-	-	2,481,886	
	構築物	142,155	108,036	-	250,192	53,323	12,391	-	-	-	196,868	
	機械装置	27,164	-	-	27,164	20,552	3,112	-	-	-	6,611	
	工具器具備品	1,046,291	344,964	11,800	1,379,455	802,002	112,794	-	-	-	577,453	
	図書	2,806,374	46,488	15,919	2,836,943	-	-	-	-	-	2,836,943	
	車両運搬具	48,757	-	-	48,757	32,082	7,120	-	-	-	16,674	
計	6,974,467	594,226	27,720	7,540,973	1,424,535	258,804	-	-	-	6,116,438		
非償却資産	土地	29,667,673	-	-	29,667,673	-	-	-	-	-	29,667,673	
	美術品・收藏品	200,894	21,980	0	222,874	-	-	-	-	-	222,874	
	建設仮勘定	8,876	360,631	4,084	365,423	-	-	-	-	-	365,423	
	計	29,877,444	382,611	4,084	30,255,971	-	-	-	-	-	30,255,971	
有形固定資産合計	土地	29,667,673	-	-	29,667,673	-	-	-	-	-	29,667,673	
	建物	20,279,888	1,305,576	982	21,584,483	8,177,717	734,318	-	-	-	13,406,765	
	構築物	975,190	119,877	1,487	1,093,581	709,288	36,408	-	-	-	384,292	
	機械装置	29,163	-	-	29,163	22,551	3,112	-	-	-	6,611	
	工具器具備品	1,749,580	344,964	18,758	2,075,787	1,094,883	199,683	-	-	-	980,904	
	図書	2,901,171	46,488	16,392	2,931,267	-	-	-	-	-	2,931,267	
	美術品・收藏品	200,894	21,980	0	222,874	-	-	-	-	-	222,874	
	車両運搬具	63,654	-	-	63,654	46,979	7,120	-	-	-	16,674	
	建設仮勘定	8,876	360,631	4,084	365,423	-	-	-	-	-	365,423	
計	55,876,093	2,199,519	41,704	58,033,907	10,051,420	980,642	-	-	-	47,982,487		
無形固定資産	ソフトウェア	268,320	53,998	-	322,319	243,401	23,967	-	-	-	78,917	
	電話加入権	2,561	-	-	2,561	-	-	2,265	-	-	295	
	計	270,881	53,998	-	324,880	243,401	23,967	2,265	-	-	79,212	
投資その他の資産	投資有価証券	215,445	-	-	215,445	-	-	-	-	-	215,445	
	差入敷金・保証金	3,769	2,700	-	6,469	-	-	-	-	-	6,469	
	長期前払費用	366	-	-	366	-	-	-	-	-	366	
	計	219,580	2,700	-	222,280	-	-	-	-	-	222,280	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	7,794	74,237	—	77,523	—	4,508	(注)
計	7,794	74,237	—	77,523	—	4,508	

(注) 期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(m ²) 244.00	—	(千円) 38	
	擁壁設置、学校運動場	旭川市旭町1条10丁目	141.20	—	13	
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	1	
	雨水排水管路	旭川市春光5条3丁目9	0.45	—	0	
	職員宿舎（琴似住宅）駐車場	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	75.00	—	9	
	職員宿舎（花園町住宅）駐車場	函館市花園町14番	25.00	—	2	
	職員宿舎（広野町住宅）駐車場	函館市広野町6番	25.00	—	2	
	職員宿舎（春光町2区1条住宅）駐車場	旭川市春光4条3丁目1番	62.50	—	79	
	職員宿舎（永住住宅）駐車場	釧路市春採7丁目26番	25.00	—	3	
	職員宿舎（永住住宅）自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	132.37	—	8	
	小計		744.02		158	
建物	職員宿舎（琴似住宅）	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	131.96	R C	89	
	職員宿舎（花園町住宅）	函館市花園町14番	57.24	R C	594	
	職員宿舎（広野町住宅）	函館市広野町6番	65.98	R C	44	
	職員宿舎（春光町2区6条住宅）	旭川市春光5条3丁目5番	65.98	R C	42	
	職員宿舎（春光町2区1条住宅）	旭川市春光4条3丁目1番	183.49	R C	1,327	
	小計		504.65		2,097	
	合計		1,248.67		2,256	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当なし

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	国債 第281回 10年利付き	215,445	215,000	215,445	—	平成28年6月20日満期償還	
	計	215,445	215,000	215,445	—		
その 他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計 上 額				215,445			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	72,450	—	14,715	—	57,735	
損害賠償損失引当金	10,257	—	3,300	357	6,600	(注)
計	82,708	—	18,015	357	64,335	

(注) 当期減少額「その他」は見積額と実際発生額との差額の戻入額を計上している。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	64,887	1,748	66,636	630	△ 66	563	貸倒見積額の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。
長期未収入金	5,661	△ 24	5,637	5,661	△ 24	5,637	
計	70,548	1,724	72,273	6,291	△ 90	6,200	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当なし

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
			(24,182)			
	施設費	5,374,181	1,222,681	—	6,596,862	(注1)
	授業料	178	—	—	178	
	補助金等	202,226	—	—	202,226	
	目的積立金取崩	1,632,432	—	—	1,632,432	
	寄附金等	154,309	21,980	0	176,289	(注2)
	無償譲与	46,773	—	—	46,773	
	損益外除売却差額相当額	△ 140,109	—	9,899	△ 150,009	(注3)
	計	7,269,991	1,244,661	9,899	8,504,752	
	損益外減価償却累計額	△ 7,914,465	△ 721,838	△ 9,419	△ 8,626,884	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 2,265	—	—	△ 2,265	
差 引 計	△ 646,739	522,822	480	△ 124,397		

(注1) 当期増加額は固定資産の取得額を計上している。なお、() 書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(注2) 当期増加額は美術品の寄附及び購入による取得額を計上している。

(注3) 当期減少額は承継資産の除却額を計上している。

(注4) 当期増加額は特定償却資産の減価償却額を計上している。また、当期減少額は特定償却資産の除却額を計上している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	22,792	－	21,843	948	(注)
教育研究環境整備積立金	267,419	－	－	267,419	
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	127,358	－	－	127,358	
計	417,570	－	21,843	395,726	

(注) 当期減少額は平成25事業年度の損失処理額を計上している。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	353,434		
備品費	153,895		
印刷製本費	39,407		
水道光熱費	273,103		
旅費交通費	155,951		
通信運搬費	22,704		
賃借料	34,331		
車両燃料費	2,404		
福利厚生費	12,501		
保守費	34,468		
修繕費	304,583		
損害保険料	2,598		
広告宣伝費	917		
行事費	8,214		
諸会費	7,981		
会議費	2,668		
報酬・委託・手数料	282,353		
奨学費	323,831		
減価償却費	208,217		
貸倒損失	2,541		
徴収不能引当金繰入額	881		
雑費	2,732	2,229,725	
研究経費			
消耗品費	97,336		
備品費	27,674		
印刷製本費	7,013		
水道光熱費	53,051		
旅費交通費	104,050		
通信運搬費	6,388		
賃借料	1,496		
車両燃料費	122		
保守費	6,348		
修繕費	28,509		
損害保険料	54		
広告宣伝費	30		
行事費	44		
諸会費	14,635		
会議費	73		
報酬・委託・手数料	33,836		
減価償却費	14,047		
雑費	3,925	398,640	
教育研究支援経費			
消耗品費	89,304		
備品費	23,446		
印刷製本費	6,667		
水道光熱費	26,314		
旅費交通費	30,093		
通信運搬費	2,290		
賃借料	395		
車両燃料費	67		
保守費	2,398		
修繕費	3,596		
損害保険料	2		
広告宣伝費	3,866		
行事費	234		
諸会費	678		
会議費	822		
報酬・委託・手数料	29,121		
減価償却費	23,397		
雑費	7,549		
租税公課	1	250,248	
受託研究費		9,538	
受託事業費		29,636	
役員人件費			
報酬	57,985		
賞与	19,022		
法定福利費	7,651	84,659	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料			3,537,056

賞与	1,158,294		
退職給付費用	580,753		
法定福利費	663,646	5,939,751	
非常勤教員給与			
給料	311,818		
賞与	378		
法定福利費	1,376	313,574	6,253,325
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	980,291		
賞与	281,976		
退職給付費用	99,737		
法定福利費	180,392	1,542,398	
非常勤職員給与			
給料	285,382		
賞与	14,871		
退職給付費用	398		
法定福利費	38,633	339,286	1,881,684
一般管理費			
消耗品費		45,829	
備品費		10,507	
印刷製本費		25,279	
水道光熱費		21,172	
旅費交通費		67,662	
通信運搬費		13,927	
賃借料		5,654	
車両燃料費		2,091	
福利厚生費		4,841	
保守費		9,388	
修繕費		25,151	
損害保険料		3,909	
広告宣伝費		3,086	
行事費		929	
諸会費		10,633	
会議費		1,321	
報酬・委託・手数料		104,031	
租税公課		10,898	
減価償却費		37,109	
雑費		6,004	409,430

(注)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	3,146	—	—	—	—	—	3,146
平成23年度	1,694	—	—	—	—	—	1,694
平成24年度	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度	288,548	—	288,548	—	—	288,548	—
平成26年度	—	6,582,533	6,536,371	3,766	—	6,540,137	42,395
合 計	293,388	6,582,533	6,824,919	3,766	—	6,828,685	47,235

(16)－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	6,050,798	6,050,798
費用進行基準	—	—	—	288,548	391,924	680,472
業務達成基準	—	—	—	—	93,648	93,648
合計	—	—	—	288,548	6,536,371	6,824,919

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(旭川北門町) 総合研究棟改修 (教育科学系)	4,330	—	4,330	—	
耐震対策事業	471,005	—	427,853	43,151	
耐震対策事業 (特会)	1,071,917	199,127	762,230	110,560	
(函館美原) 災害復旧事業	8,570	—	—	8,570	
営繕事業	44,000	—	24,182	19,817	
計	1,599,823	199,127	1,218,597	182,099	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
教員講習開設事業費等補助金（山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業）	4,183	—	—	—	—	4,183	
国立大学改革強化推進補助金（大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～）	133,427	—	1	—	—	133,425	
国立大学改革強化推進補助金（北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～）	7,588	—	—	—	—	7,588	
国立大学改革強化推進補助金（教員養成の質の向上を図るための教育学部の抜本的組織改革）	1,117,380	—	402,522	—	—	714,857	
文化芸術振興費補助金（実践型アートマネジメント人材の育成事業）	12,394	—	—	—	—	12,394	
合 計	1,274,973	—	402,524	—	—	872,449	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(72,510) 72,510	5	—	—
	非常勤	4,497	2	—	—
	計	77,007	7	—	—
教職員	常 勤	(5,884,148) 5,957,619	822	(680,491) 680,491	39
	非常勤	612,451	637	398	5
	計	6,570,071	1,459	680,889	44
合 計	常 勤	(5,956,659) 6,030,130	827	(680,491) 680,491	39
	非常勤	616,948	639	398	5
	計	6,647,079	1,466	680,889	44

(注)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 法定福利費891,700千円は含まれていない。
- (4) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (5) () 内は退職金相当額が運営費交付金で措置される教職員の支給額で内数である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	7,458,827	239,413	2,181,044	9,879,285	1,258,173	11,137,458
教育経費	1,461,689	23,923	568,622	2,054,235	175,490	2,229,725
研究経費	372,447	4,187	1,168	377,803	20,837	398,640
教育研究支援経費	151,328	89,899	2	241,230	9,017	250,248
受託研究費	2,193	7,344	—	9,538	—	9,538
受託事業費	12,560	13,307	3,768	29,636	—	29,636
人件費	5,458,608	100,751	1,607,482	7,166,841	1,052,828	8,219,669
一般管理費	200,301	1,702	5,907	207,911	201,518	409,430
雑損	4,496	—	—	4,496	19,939	24,436
小計	7,663,626	241,116	2,186,951	10,091,694	1,479,631	11,571,325
業務収益						
運営費交付金収益	4,532,367	83,655	1,334,717	5,950,739	874,179	6,824,919
授業料収益	2,630,388	—	3,571	2,633,959	—	2,633,959
資産見返運営費交付金等戻入	141,704	8,311	41,521	191,537	21,269	212,806
公開講座収益	1,052	8	2	1,062	—	1,062
入学金収益	387,286	—	1,393	388,679	—	388,679
検定料収益	86,274	—	4,894	91,168	—	91,168
受託研究等収益	2,193	7,344	—	9,538	—	9,538
受託事業等収益	12,560	13,307	3,768	29,636	—	29,636
寄附金収益	35,339	307	38,915	74,562	2,475	77,038
資産見返寄附金戻入	24,451	45	2,042	26,539	—	26,539
補助金等収益	765,788	19,182	29,230	814,201	58,247	872,449
資産見返補助金戻入	12,484	165	2,724	15,373	7,963	23,337
施設費収益	56,391	—	125,708	182,099	—	182,099
財務収益	—	—	—	—	633	633
雑益	65,081	5,152	1,388	71,622	131,346	202,968
小計	8,753,362	137,481	1,589,878	10,480,721	1,096,114	11,576,836
業務損益	1,089,735	△ 103,634	△ 597,073	389,027	△ 383,516	5,510
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	10,223,570	262,197	2,582,062	13,067,831	338,934	13,406,765
構築物	357,193	517	26,525	384,235	56	384,292
その他	3,673,235	736,398	384,035	4,793,670	2,409,812	7,203,482
帰属資産	34,617,583	1,152,217	11,450,365	47,220,165	3,442,047	50,662,213

(注)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院を含む。

2 減価償却費

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
187,027	15,246	46,288	248,561	34,209	282,771

3 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
570,549	12,026	19,414	601,990	119,848	721,838

4 損益外除売却差額相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
110	369	0	480	0	480

5 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
25,678	162	2,111	27,951	14,242	42,193

6 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
35,569	△ 1,967	△ 75,070	△ 41,469	△ 13,723	△ 55,192

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	92,577	379	うち現物寄附 68,372千円、351件
附属施設	810	15	うち現物寄附 810千円、15件
附属学校	51,036	51	うち現物寄附 18,350千円、33件
法人共通	2,506	35	うち現物寄附 280千円、3件
合 計	146,929	480	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	1,933	1,693	240
附属施設	—	7,344	7,344	—
合 計	—	9,278	9,038	240

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	600	500	100
合 計	—	600	500	100

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	12,560	12,560	—
附属施設	—	13,307	13,307	—
附属学校	—	3,768	3,768	—
合 計	—	29,636	29,636	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(3,000) 900	1	
基盤研究 (A)	(6,385) 1,915	11	
基盤研究 (B)	(27,709) 8,312	56	
基盤研究 (C)	(64,217) 19,265	99	
若手研究 (B)	(9,968) 2,970	15	
研究活動スタート支援	(900) 270	2	
新学術領域研究	(4,500) 1,350	1	
挑戦的萌芽研究	(8,585) 2,575	14	
特別研究員奨励費	(600) —	1	
厚生労働科学研究費補助金	(200) —	1	
環境研究総合推進費補助金	(2,622) 786	1	
ノーステック財団研究開発助成事業	(1,900) —	2	
合 計	(130,587) 38,345	204	

(注) () 内は直接経費相当額で、外数である。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		94,807	
預金	普通預金	1,780,556	
	郵便貯金	372,047	
	小 計	2,152,604	
合 計		2,247,411	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	730,979	
リース債務に係る未払金	25,184	
その他の未払金	1,258,517	
合 計	2,014,681	